

放火火災対策の推進と消防団員の入団促進のための高校生との共創事業について

横浜市消防局（神奈川県）

吉崎沙央理

志賀 和彦

1 はじめに

当区には大学は存在しないが、高校が6校あることから、将来を担う高校生を育成しながら、消防署も高校生ならではのアイデアや地域を巻き込んだ放火火災対策の推進と高校生消防団員の確保策を模索するため、令和元年度に一つの高校をモデル校として校長及び教員との意見交換を重ね、これまでの協力関係からさらに一歩前進した高校生との共創事業を実施した。

また、この共創事業と同時進行で、区内全高校との連携を模索して高校生に対する消防団員の入団促進を通じて成果を上げることができたため、その事業を紹介する。

2 事業を進めるにあたっての高校関係者との話し合い

事業化する前年度の平成30年度の段階から、高校との意見交換会の機会を複数回設け、消防職員が校長及び教員と顔の見える関係を構築することからはじめた。消防署からは、区内で火災原因の上位を占める「放火火災対策」と「消防団への入団促進」について高校生に興味を持ってもらい、「自ら考え、事業に携わり、高校生の視点で事業提案してもらいたい」という相談をした。（図1）

その際、高校が消防署に期待することや、高校の年度計画について校長と教員の率直な意見、現状や苦労などにも耳を傾けた。

それらの話し合いにより、令和元年度に事業化でき、年度を通して事業を推進することが可能となった。

3 「高校生のインターンシップでの受け入れ」【ステップ1】

8月に2名の生徒を5日間にわたり当消防署のインターンシップで受け入れた。

消防署のさまざまな仕事を理解してもらい、事前研修後には実際に救急指導会での展示、事業所関係者に対する消火器取扱い展示のほか、わくわく消防体験塾では子供たちが簡単に楽しく防災や減災を学び、家庭で実践できる防災のノウハウを伝授した。インターンシップで消防団の説明や〇〇市学生団員認証制度の説明も行い、消防団についても興味を持ってもらった。

市民に対して研修成果を披露する場では、子供たちの目線で一緒に新聞紙スリッパやジャッキアップの実践をして、やさしい言葉でわかりやすく教えていた。5日間の短い期間ではあったが、生徒からは消防署にインターンシップに来たことが社会人になるにあたり、非常に良い経験になったとの声をいただいた。

また高校教員も応援に駆け付け、学校の様子とは別の視点での生徒の成長を垣間見ることができたと笑顔で語っていた。(写真1、2)

4 「消防団の全生徒に対する説明会」【ステップ2】

当該高校は、午前、午後、夜間の三部制であり、それぞれ異なる生徒が通学している。

9月には、各部の全体ミーティングの時間を借りて計三部全てで、延べ約1,000名の生徒に対して消防団の紹介を行う機会を得ることができた。

その後、高校のフリースペースに、高校生をモデルにしたポスターやチラシ等をレイアウトした消防団紹介コーナーが設けられるなど輪が広がった。

5 「消防関係事業への参加」【ステップ3】

11月に実施した地元商店街と連携した出火防止・放火撲滅キャンペーンには高校生も参加し、地域で一丸となって、自らの地域を守

るといった放火撲滅宣言を高校生が行い、存在感を示すとともにパレードにも参加し、地域への広報活動に貢献した。(写真3、4)

また、3月に商店街と高校が実施した震災復興支援事業でも、消防職員の参加はない中で高校生による消防団活動の紹介と入団案内が行われた。

6 「高校での課題解決型探求事業」【ステップ4】

当該高校の課題解決型探求事業「〇〇(高校名)生にオファーです」で、消防署からは「放火リスクマップの作成及び新たな放火防止対策の提案」と「学生団員の確保策及び若い世代への消防団への入団促進」の2つのテーマをオファーした。秋の課題提示からはじまり、翌年1月下旬の発表会まで、高校生数名でチームを作って研究したり、消防署にインタビューに訪れたり、街歩きを行うなどの独自の活動が行われた。

発表会には、地域住民、父兄のほか、区長、区役所職員、消防職員、消防団員など多くの見学者が訪れた。(写真5)

火災原因の上位が放火火災であることに驚きと興味を示した学生が多く、「放火リスクマップの作成及び新たな放火防止対策の提案」には9チームが取り組み、「学生団員の確保策、若い世代への消防団への入団促進」には3チームが名乗りを上げ発表した。

放火火災については、高校生が過去の放火火災発生場所の確認や実際に街歩きを通じて放火火災リスクマップを作成し、新たな放火防止対策として、有名なユーチューバーによる広報が有効であるなど若い視点での提案があがった。

また、消防団については、あるチームが実施した同高校生へのアンケート結果で、消防職員は100%認知されているが、消防団員は92%の生徒が知らなかったといった結果が紹介された。この結果から、まず消防団を知ってもらうことが重要であるということが浮き彫りとなった。アピールの方法としてはSNSの活用や、大きな目立つポスター作成などが提案されたので今後の事業に活かしていく。

7 事業の検証と今後の展開

本事業は、消防の仕事に高校生が興味を持つきっかけになることを皮切りに、放火のリスクや放火防止対策に対する取組みを提案してもらうことで、自らの家庭から自らの地域までを守るために、気を付ける箇所や場所の知識を習得することにつながった。事業の調査では、過去の放火火災発生場所や危険箇所を調べるために街歩きをして、危険と思われる箇所に対して、解決策を提案した。

また、放火火災が発生しやすい時期や時間の分析、町内ごとの町の特徴も調べ、各項目別の対策案を考え、事前に防ぐことの重要性も提唱した。今回の課題解決型探求事業において、ニュースなどでしか目にしない、日常生活から乖離している放火火災について、身近に感じる意識改革を促すことに成功した。放火火災が起きそうな箇所や場所を探して、解決策を模索した事業を行った結果、放火火災から地震や住宅火災など、広範囲に及ぶ防災や減災について学び考える事業へと視野の拡大にも結びついた。

今後の提案として、前章に示したアピール方法のSNSを活用した防火対策の発信やイベント後にゴミが増えそうな際には、イベント時に防災ポスターやポイ捨て防止を促すポスターなどの大きく目立つポスターを作成し掲示することにより、放火火災に対する注意喚起を来場者へ促す効果があるのではないかと提案があった。

さらに、課題解決型探求事業の発表会では、高校生以外にも多くの区民の来場があり、放火火災や消防団について理解を深めること、地域や家の現状を見直す機会にもつながった。

また、高校生と連携した消防職員も放火火災について今一度探求するきっかけになり、自己啓発を行う機会になるとともに、新たな発見もあり大きな収穫となった。

放火火災対策については、前々年市内ワースト1の件数であったが、本事業のほか消防署で設置した放火火災プロジェクトチームによる年度を通じた取組みにより令和元年は大幅に減少した。(図2)

消防団について、昨年度は当該消防団初の高校生消防団員が誕生

し、共創事業を行った高校からも1名の入団があり合計2名の高校生が若さを発揮して活動した。さらに、当高校から卒業直後にも1名が入団した。彼らは全員、区内に在住していることから息の長い活動が期待される。この中には現在、専門学校で学びながら、卒業後は、〇〇消防を目指す学生もいる。

本事業と同時進行で他の区内5高校に消防職員、消防団員が入団案内に行った。高校ごとに内容は異なるが、全体集会で校長が消防団員の紹介、案内を実施したほか、校内でのポスター掲出、18歳となる高校三年生全生徒にチラシを配布するなど、各高校から様々な協力を得ることができた。

前年度の波及効果もあり本年度も7月までに2名の高校生が消防団に入団した。これらのことは、消防団が、高校生が潜在的に持つ「地域貢献への意欲」を、実行できる組織と理解されたためと推察される。今後さらに、消防団を認識できるあらゆる方策を検討して行きたい。

結びに高校との共創事業は、相互理解と一歩前進した新たなチャレンジをすることが重要であり、高校生と消防職員が共に成長できたことは成果であった。また、地域課題の解決には、若い力も一つの方策として活用することが重要であることを認識できたため、本事業結果を今後の消防業務に活かしていきたい。

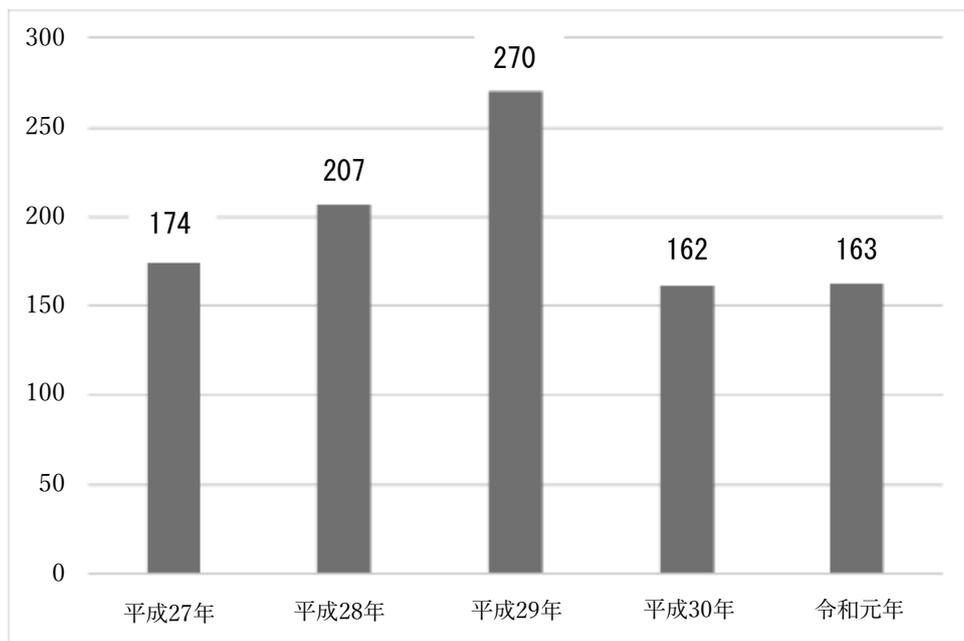


図1 過去5年間の放火（疑い含む）火災件数（市内）



写真1 新聞紙スリッパの作成を伝授



写真2 震災時の救助方法を伝授



写真3 放火撲滅宣言を行う高校生



写真4 出火防止・放火撲滅広報活動



写真5 放火リスクマップ及び消防団員確保策の発表会

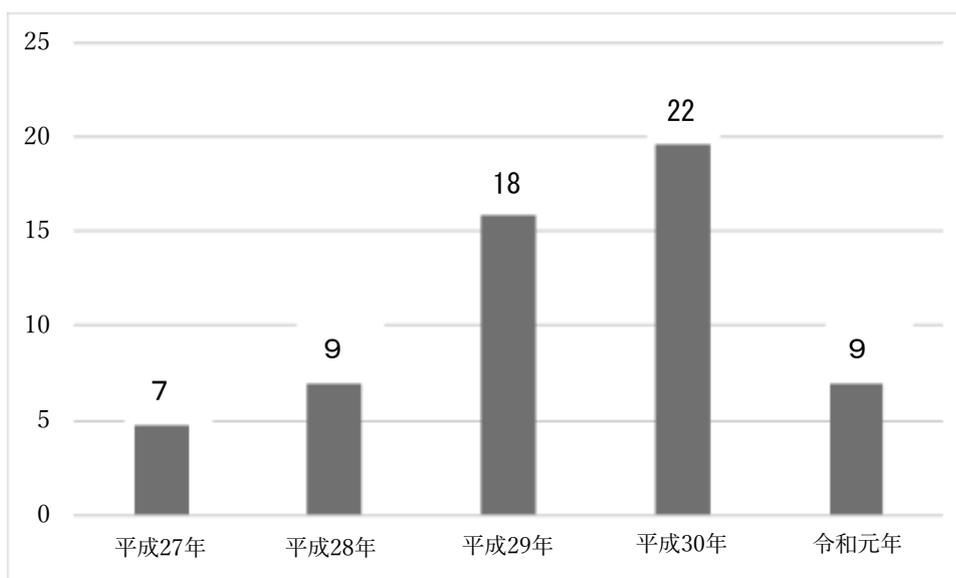


図2 過去5年間の放火（疑い含む）火災件数（区内）